

【ポスター発表】

知的障害者及び家族の生活再建と受援力に関する研究 1

— 東日本大震災被災者調査から —

○ 明星大学 氏名 吉川かおり (2069)

キーワード：知的障害者の家族 被災後の生活再建 受援力

1. 研究目的

障害者および家族が被災した際の生活再建支援には、被災者への支援として全体的に取り組む必要があるものと、個々人のまたは家庭それぞれの持つ生活課題に即した取り組みを行うべきものが存在すると考えられるが、それらの関係性を考察した研究はほとんどない。本研究においてはこの点に着目し、知的障害者親の会及び関係団体の協力のもと、生活再建の状態を把握し、受援力を高めるための方策を探るため、知的障害（発達障害を含む）者の家族を対象とした調査を実施した。

この調査は、厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業(身体・知的障害分野)「災害時における知的・発達障害を中心とした障害者の福祉サービス・障害福祉施設等の活用と役割に関する研究」(H24～26年度、研究代表者：金子健*)の一環として行われた。

2. 研究の視点および方法

(1) 視点：本報告では、知的障害者の親のレジリエンスに着目し、それが低いタイプの特徴を、親子関係や障害種別等を含めて抽出すること、ストレスの高まりへの影響要因を検討すること、を中心に行う。

(2) アンケート配布数：994件（岩手県：314件、宮城県：525件、福島県：155件）

(3) 手続き：各県の親の会を通じて、被災地域の親の会に配布。福島県については、さらに特別支援学校を通じて配布。

(4) 調査期間：平成26年11月1日～11月15日（15日間）

(5) 回収数・率：325件（32.7%）

(6) 質問項目：

回答者の属性/現在と震災前の同居人数/震災前と今の住まい・被災状況/震災後経験した避難・転居回数/現在の住居およびその住居でのめど/震災前と今の相談相手/障害のある子どもとの関わり方/現在の満足度/活動量の変化/ストレス尺度（SRS-18）/レジリエンス尺度（コナー・デビッドソン・レジリエンス尺度：CDRS 日本語版）/パニックになる等の行動をした人の人数・時期/震災後に困ったこと・時期・ほしかったサービス/子ども（障害児者）の属性/障害種別・程度/震災前と現在について、親との同居/状態変化（手のかかる症状の発生）/コミュニケーション方法/震災前後のサービス利用状況、等全25項目

3. 倫理的配慮

日本社会福祉学会の研究倫理指針に則っている。調査においては、無記名式であり、依頼文書にプライバシーの保護および量的分析にのみ用いる旨を明記した。

4. 研究結果

<回答者について>年代：20代 0.3%、30代 5.7%、40代 19.9%、50代 27.1%、60代 26.2%、70代以上 20.8%。性別：男性 15.4%、女性 84.6%

震災前の住まいの被害状況：全壊 7.2%、大規模半壊 9.3%、半壊 12.1%、一部損壊 32.1%、被害なし 38.3%。震災前の住まいの形態：持家（戸建） 77.8%、持家（集合） 5.5%、賃貸 10.4%、社宅等 1.5%、公的賃貸 3.7%、その他 0.9%

現在の住まい：仮設住宅 7.0%、賃貸住宅 6.3%、借り上げ・雇用促進住宅 4.3%、再建自宅 6.3%、震災前自宅 69.8%、その他 6.3%

震災後経験したもの：避難なし/48.3%、自主避難/23.1%、避難所/20.6%

この3年間での転居回数：0回/69.6%、1回 10%、2回 6.3%、3回 5.6%、4回以上 8.5%

今の住居での目途：立っている/65.3%、立っていない 12.8%（あまり/7.6%＋全く/5.2%）

相談相手：（震災前）いた/94.7%（現在）いる/92.6%

ストレス尺度（SRS-18）：弱い/58.8%、普通/23.1%、やや高い/10.8%、高い/7.4%

レジリエンス尺度：平均 50.3（SD20.0）

パニックになる等の行動をした人：発災後～2・3ヶ月/29.3%、～1年/20.9%、最近/11.4%

<障害のある子どもについて>人数：1人/95%、2人/4.6%、3人/0.3%。年代：10代、20代、30代が中心。性別：男性/66.5%、女性/33.5%。障害種別・程度：知的/97.5%（最重度/9.9%、重度/48.7%、中度/27.3%、軽度/14.1%） *詳細及びクロス集計は当日掲示

5. 考察

1) レジリエンスが低くストレスが高いタイプの特徴として、「同居人数が減った」、「震災前の住まいが全壊した」、「避難を経験した」、「転居回数が多い」、「現在の住居でのめどが立っていない」という震災ゆえのものと、「相談相手がいない」「障害のある子どもとのかわり方」「知的障害が最重度」の個人的要因があることが示唆された。

2) 知的障害者家族の生活再建過程において重要となることは、①「我慢しすぎず、過剰にならず」の要求レベルを理解する。②自尊感情やレジリエンスを高める工夫を、普段から行う。③選択した物事のメリット・デメリットをあらかじめ知って、どうするかを考える。再建への思い入れを調節する。④障害のある本人にも発揮しうる力があることを、本人・家族が知る。の諸点であることが考えられた。

*研究代表者は金子健(現:日本発達障害連盟会長)、研究分担者は内山登紀夫(現:大正大学)、柄谷友香(名城大学大学院)、研究協力者は鍵屋一(現:跡見学園女子大学)である。